

# 国と地方の行政改革

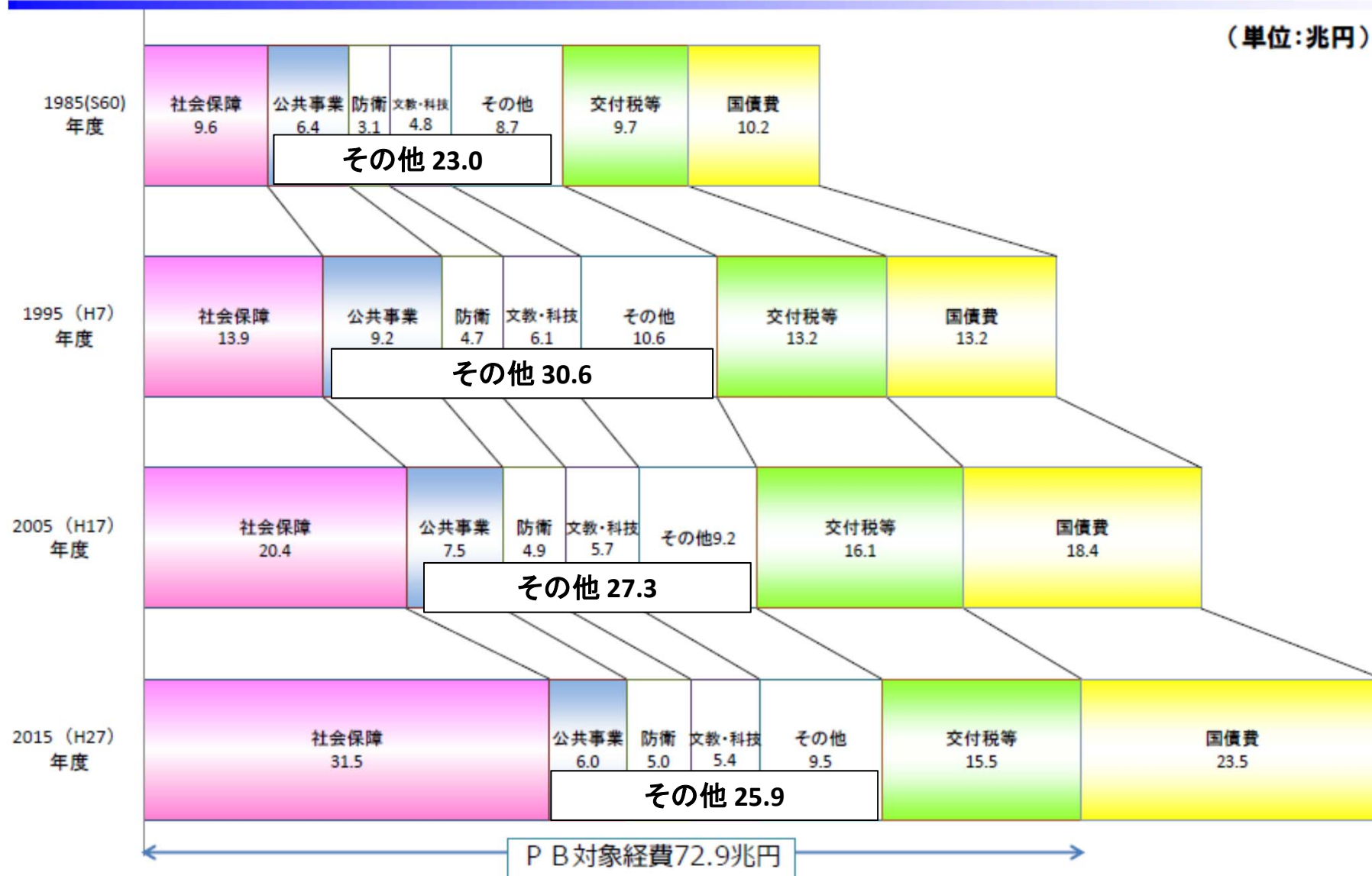
2017. 03. 11 @白井市

# 国家予算 H2年度vsH29年度

|       | H2年度 | H29年度 | 伸び率    |
|-------|------|-------|--------|
| • 税収  | 58.0 | 57.7  | 99.5%  |
| その他収入 | 2.6  | 5.4   | 207.7% |
| 建設国債  | 5.6  | 6.1   | 108.9% |
| 赤字国債  | 0.0  | 28.3  | —      |
| 歳入合計  | 66.2 | 97.5  | 147.3% |
| その他   | 25.1 | 25.9  | 103.2% |
| 地方交付税 | 15.3 | 15.6  | 102.0% |
| 社会保障  | 11.6 | 32.5  | 280.2% |
| 国債費   | 14.3 | 23.5  | 164.3% |
| 歳出合計  | 66.2 | 97.5  | 147.3% |

# 国の一般会計歳出における社会保障関係費をはじめとする主要経費の推移

(単位:兆円)



(注) 計数は各年度の当初予算ベース。

## 年齢階層別(65歳以上)の医療・介護に係る費用等

- 今後、2025（H37）年には、いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となり、75歳以上人口の急激な増加が見込まれる。
- 75歳以上人口は、65～74歳人口に比べて一人当たりの医療費・介護費が高く、さらに、一人当たりの国庫負担で見ると、医療で約4倍、介護で約9倍と大きく増加する。
- 社会保障制度改革は、国民皆保険を維持するため、団塊の世代が後期高齢者になりはじめる直前の2020（H32）年度までに受益と負担の均衡がとれた持続可能な制度を構築することを目的として進める必要。

|        | 全人口に占める人口数<br>及び割合 |                    | 医療（2011年）       |                                  |                                         | 介護（2012年）       |                |                        |                |
|--------|--------------------|--------------------|-----------------|----------------------------------|-----------------------------------------|-----------------|----------------|------------------------|----------------|
|        | 2012年              | 2025年              | 国民医療費に<br>占める割合 | 1人当たり<br>国民医療費<br>(64歳以下:17.5万円) | 1人当たり<br>国民医療費<br>国庫負担<br>(64歳以下:2.7万円) | 介護給付費に<br>占める割合 | 1人当たり<br>介護給付費 | 1人当たり<br>介護給付費<br>国庫負担 | 要支援・<br>要介護認定率 |
| 65～74歳 | 1,560万人<br>(12.2%) | 1,479万人<br>(12.3%) | 21.6%           | 55.3万円                           | 8.5万円                                   | 9.7%            | 5.0万円          | 1.4万円                  | 4.4%           |
|        | ▲約100万人            |                    |                 |                                  | 約4倍                                     |                 |                | 約9倍                    |                |
| 75歳以上  | 1,519万人<br>(11.9%) | 2,179万人<br>(18.1%) | 34.0%           | 89.2万円                           | 32.6万円                                  | 87.9%           | 46.1万円         | 13.1万円                 | 31.3%          |
|        | +約700万人            |                    |                 |                                  |                                         |                 |                |                        |                |

(注1) 国民医療費は患者による自己負担額を含むが、介護給付費は利用者による自己負担額を含まない。

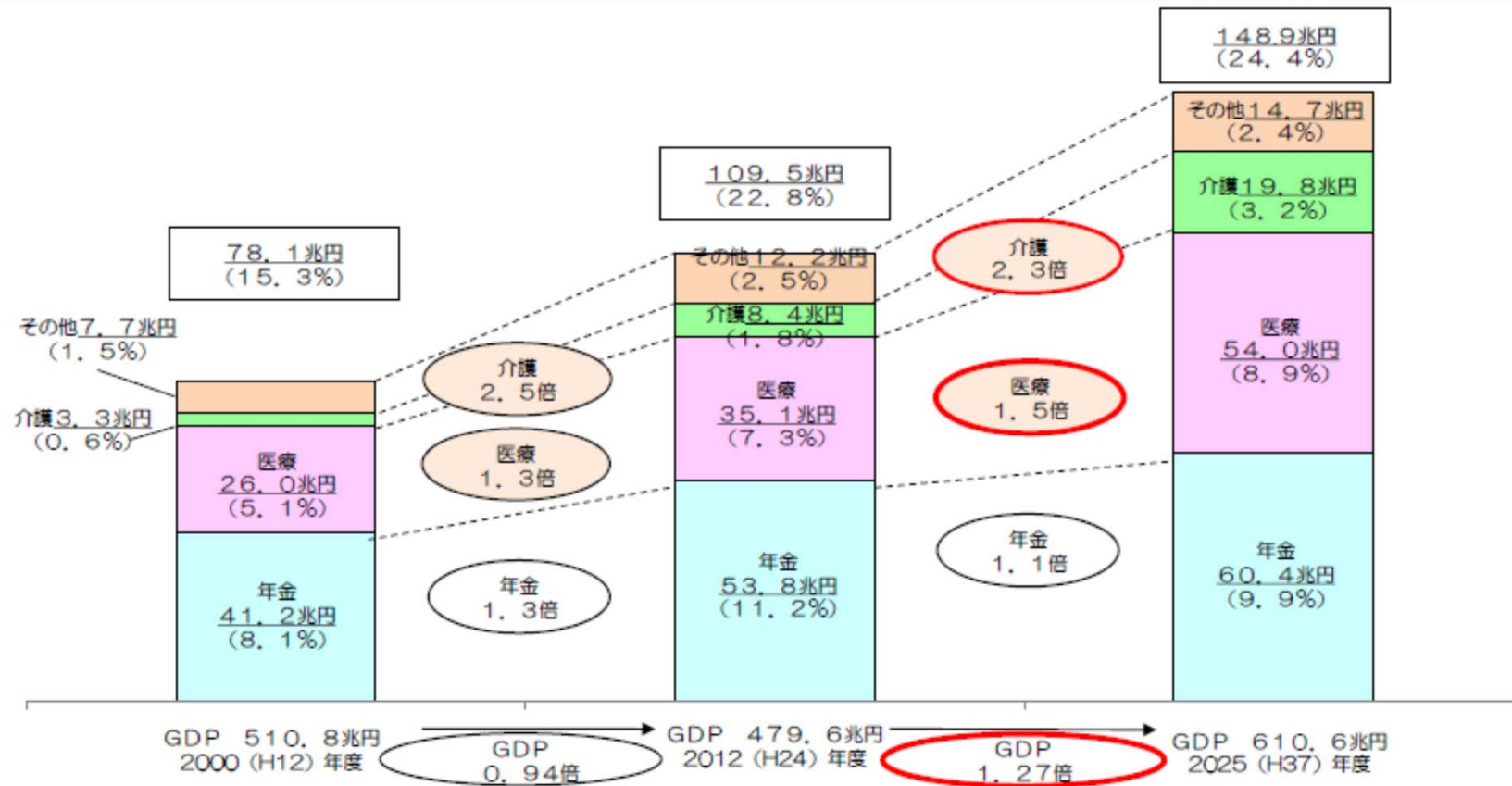
(注2) 1人当たり国民医療費及び介護給付費は、年齢階層別の国民医療費及び介護給付費（償還払いの費用（福祉用具購入等）等を除く）をそれぞれの時点の人口で除して機械的に算出。また、1人当たり国民医療費国庫負担については、それぞれの年齢階層の国庫負担額（75歳以上は4.8兆円、65歳～74歳は3.9兆円）を2011年（H23）時点の人口で除して機械的に算出。1人当たり介護給付費国庫負担については、2012年度予算における介護給付費の国庫負担額の割合を乗じて機械的に算出。

(出典) 2012年（H24）の人口は総務省統計局「人口推計（24年10月）」、2025（H37）年の人口は社会保障人口問題研究所「将来人口推計」、国民医療費は厚生労働省「H23年度国民医療費の概況」、総務省統計局「人口推計（23年10月）」、介護給付費及び要支援・要介護認定率は、厚生労働省「介護給付費実態調査（H24

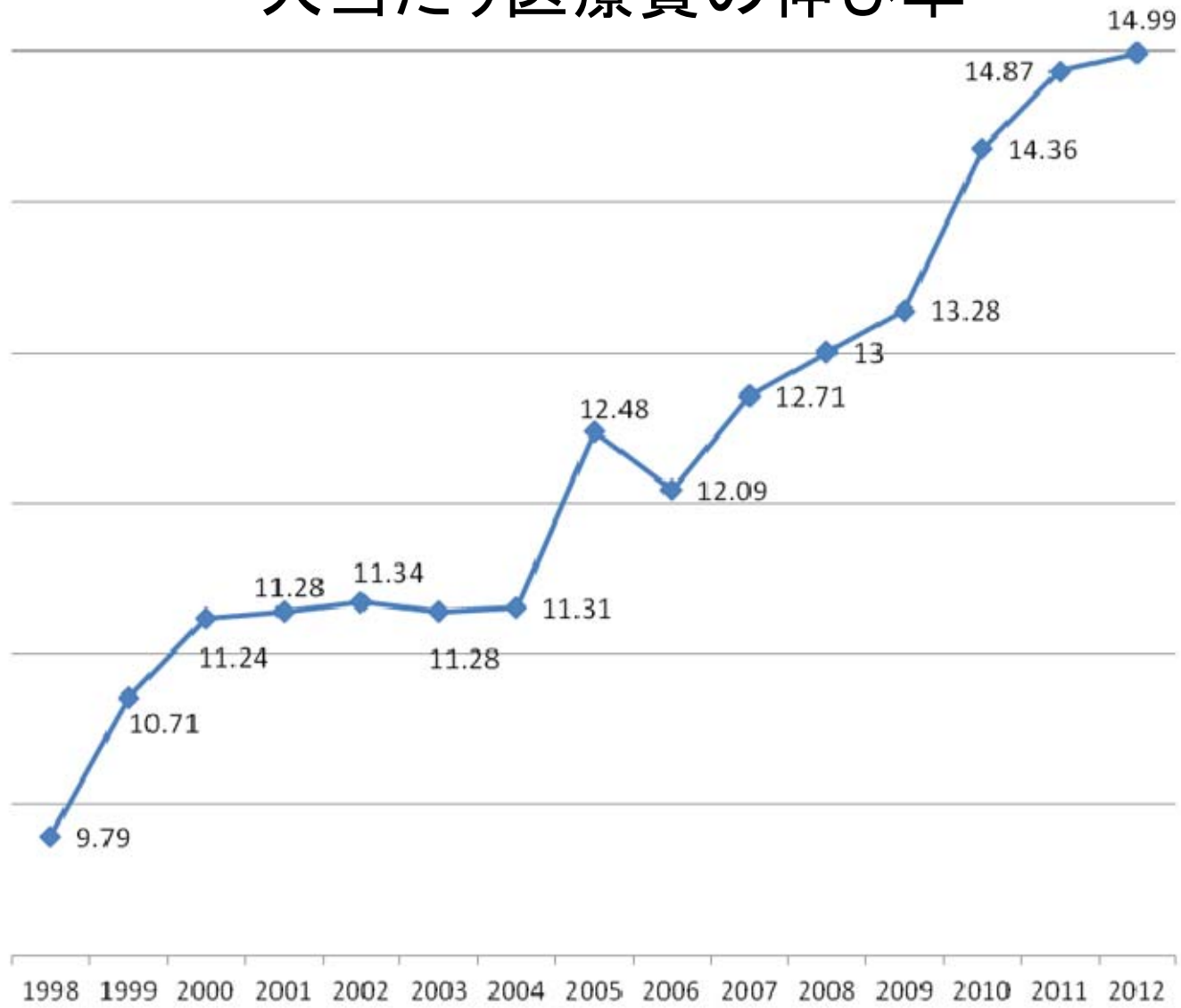
7 年）」、総務省統計局「人口推計（24年10月）」。

## 社会保障給付費の見通し

- 2025 (H37) 年には、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる「超高齢社会」を迎え、医療・介護のニーズもピークに向かう。
- 社会保障給付は、高齢化とともに今後も急激な増加が見込まれ、税・社会保険料といった国民負担の増大が見込まれる。特に、医療・介護分野における給付の増加が顕著であり、国民負担（財源調達力）のベースとなるGDPの伸び（消費税込）及び現役世代の負担能力の伸び（保険料収入）を上回って増加の見通し。



## 一人当たり医療費の伸び率



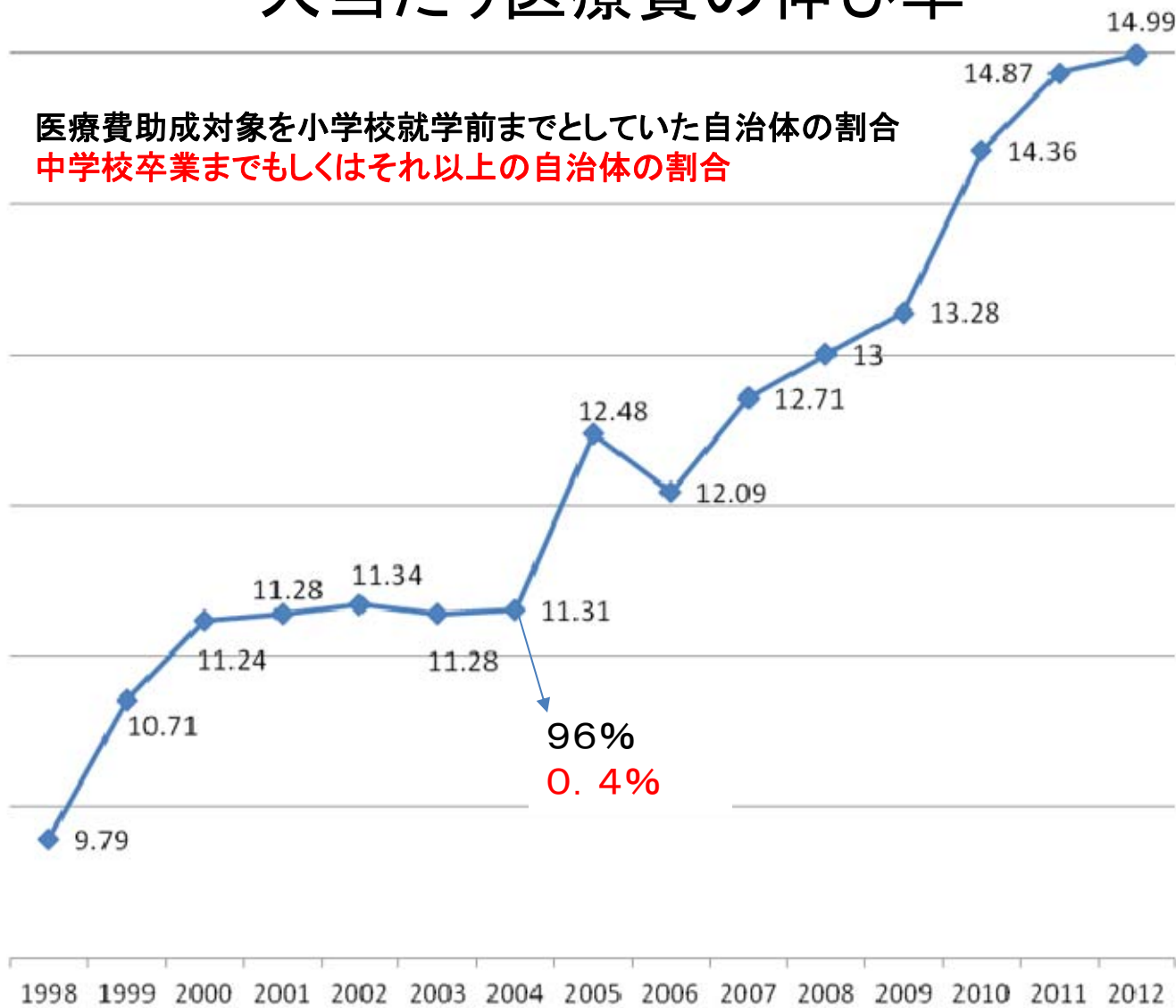
0～14歳の一人あたり医療費の推移(単位:万円)

# 一人当たり医療費の伸び率 (H15年－H25年)

|       | 一人当たり医療費の伸び率 |
|-------|--------------|
| 0－4歳  | 123%         |
| 5－9   | 132%         |
| 10－14 | 129%         |
| 75－79 | 107%         |
| 80－84 | 116%         |
| 85歳以上 | 119%         |

# 一人当たり医療費の伸び率

医療費助成対象を小学校就学前までとしていた自治体の割合  
 中学校卒業までもしくはそれ以上の自治体の割合



0～14歳の一人あたり医療費の推移(単位:万円)

# 小児医療費助成の検討

- ①助成対象の年齢
- ②通院、入院の差
- ③親の所得制限
- ④一部負担金の有無
- ⑤現物給付か償還払いか
- ⑥学校保険との兼ね合い

# 白井市小児医療助成ルール

- 対象年齢(通院) 中3まで←小6まで
- 対象年齢(調剤) 中3まで←小6まで
- 対象年齢(入院) 中3まで
- 自己負担(通院) 300円または無料
- 自己負担(調剤) 無料
- 自己負担(入院) 300円または無料
- 所得制限 就学前まで無、その後有
- 受給方法 現物支給

# 白井市の小児医療費助成のコスト

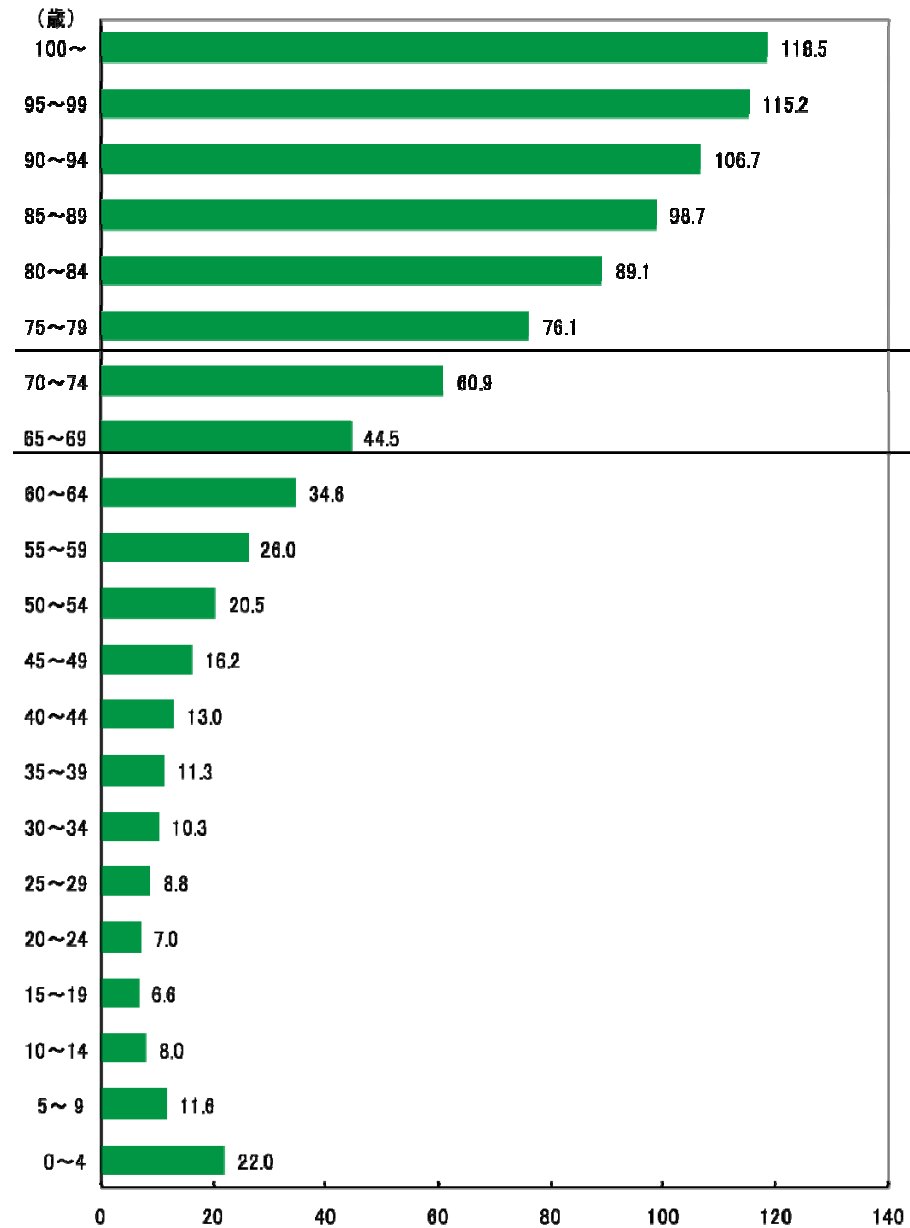
- 190, 148, 701円の助成
- 111, 182件
- 1, 710円／件
- 9, 622人(15歳未満)
- 19, 762円／人
- 11. 6件／人

| 自治体名 | 事業費<br>(決算年度)            | 対象者  | 対象者数     | 1人あたり<br>事業費 | 助成件数  | 1件あたり<br>事業費 | 1人あたり<br>助成件数 |
|------|--------------------------|------|----------|--------------|-------|--------------|---------------|
| 加古川市 | 約9億円<br>(2013)           | 中学3年 | 約3万6000人 | 約2万5000円     | 約50万件 | 約1800円       | 約13.7件        |
| 三島市  | 約3億<br>8000万円<br>(2012)  | 中学3年 | 約1万5000人 | 約2万6000円     | 約20万件 | 約1900円       | 約13.6件        |
| 山県市  | 約1億円<br>1000万円<br>(2012) | 小学6年 | 約3800人   | 約3万円         | 約5万件  | 約2200円       | 約13.5件        |
| 安城市  | 約10億円<br>(2011)          | 中学3年 | 約3万人     | 約3万3000円     | 約45万件 | 約2200円       | 約15.2件        |
| 田川市  | 約1億円<br>(2011)           | 就学前  | 約2700人   | 約3万8000円     | 不明    | 不明           | 不明            |

# 近隣自治体との比較

| 自治体  | 対象年齢   | 自己負担     | 所得制限(就学前)(就学後) |           |
|------|--------|----------|----------------|-----------|
| 白井市  | 中学校3年生 | 0円又は300円 | なし             | あり        |
| 船橋市  | 中学校3年生 | 0円又は300円 | なし             | なし        |
| 八千代市 | 中学校3年生 | 0円又は300円 | なし             | なし        |
| 鎌ヶ谷市 | 中学校3年生 | 0円又は300円 | なし             | なし        |
| 印西市  | 中学校3年生 | 0円又は200円 | なし             | なし        |
| 柏市   | 中学校3年生 | 0円又は300円 | なし             | 通院小4以上:あり |

## 年齢別一人当たり医療費



※「医療給付実態調査報告」(厚生労働省保険局)等より作成 (万円)

# 医療費の自己負担と受診抑制

- 医療費の自己負担が少ないと、患者は医療サービスの価値を本来の価格より低く見積もり、より多くの医療サービスを消費する。その傾向は、特に医療費が無料となる場合に顕著に表れる。
- 全体として、自己負担の有無が健康状態に影響することはない。ただし、高血圧症のコントロールを要する場合、低所得で健康状態が悪い場合については例外である。
- 受診抑制効果は、低所得者層の小児に最も強く表れる。

# 小児医療費の助成

- コンビニ受診を招いていないか
- 小児科医に不必要な負担を強いていないか
- 難病、障害を持つ子供への対応は十分か
- 財源は議論されているか、納得されているか

# 本当は

- ごみを有料化する または  
固定資産税を上げる？
- 小児医療費を無償化する または  
待機児童をなくす？
- 住民税、固定資産税を下げる？

# 小さな政府 vs. 大きな政府

- 税・国保保険料を安くするために公共サービスを減らす  
子供向けの民間医療保険
- 税・国保保険料を増やしても公共サービスを増やす  
小児医療費の公的助成

# 大きな政府 vs. もっと大きな政府

- 公的なサービスを削除できない？
- 減税がインセンティブにならない？
- なぜ？
- そもそも国が赤字で歳出カットが減税につながらない
- 健保組合、協会けんぽ、国保に分かれていて地域の医療費の削減が反映されない

# 公的な会議室は必要か？

- 例えば大人向けの水彩教室
- 公的施設の会議室なら費用が掛からない
- なぜ一部の市民の趣味に公費が使われるのか
- 文化の支援？
- カラオケルームでもできる
- 費用は受益者負担で
- 民業が活性化し、経済につながる

# 公的な会議室は必要か？－2

- 例えば子供の教育支援なら？
- 勉強が遅れ気味な子供を教えるのに公費？
- 公的施設はどこまで必要か？

# スポーツ・レクリエーション施設

- 「多様化するスポーツ・レクリエーションの市民ニーズに応えるために、他の公共施設の利用拡大を図る等、既存の施設を有効活用したサービス需要への対応を検討します。
- 指定管理者制度の活用をはじめ、利用団体との連携を強化するなどして、民間活力の積極的な活用を図り、サービス向上と維持管理費用の低減化を図ります。」

# 投票する人の年齢は？

| 年齢     | 投票総数に占める割合 |
|--------|------------|
| 20－29歳 | 7. 5%      |
| 30－39  | 12. 5%     |
| 40－49  | 15. 6%     |
| 50－59  | 17. 2%     |
| 60－69  | 22. 0%     |
| 70－79  | 17. 0%     |
| 80歳以上  | 8. 2%      |
|        | 100%       |

# 自分で踊らないなら

- 「選びたくない人に×をつけたい」は民主主義ではない。
- 自分で踊らないのに踊っている人を批判することは許されない。
- 踊っている人の中で一番の踊り手を選ぶ。
- どうしても選べなければ、自分が手を挙げる。

# 選挙だけでは

- 選挙で候補者を応援する
  - 政治資金を提供する
  - 問題を提起する
  - 政策立案を助ける
  - 議員立法を助けるために働きかける
- 
- 一から十まで意見は一致しない。
  - その人を信頼できるか？